

2023年8月期 中間決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年4月13日

上場会社名 グラントマト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7137 URL https://www.grantomato.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南條 浩
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 遠藤 誠也 (TEL)0248(94)2014
 中間発行者情報提出予定日 2023年5月31日 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年8月期中間期の業績（2022年9月1日～2023年2月28日）

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期中間期	5,590	5.0	△20	—	△25	—	△14	—
2022年8月期中間期	5,323	—	△67	—	△78	—	60	—

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2023年8月期中間期	△7.52	—
2022年8月期中間期	31.72	—

(注) 1. 2022年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。2023年8月期中間期の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 2022年8月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、2022年8月中間期の対前年同期増減率については記載していません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期中間期	6,745	508	7.5	264.65
2022年8月期	5,592	551	9.9	287.18

(参考) 自己資本 2023年8月期中間期 508百万円 2022年8月期 551百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 中間期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期中間期	△1,384	△127	1,506	1,043
2022年8月期中間期	△945	176	692	762

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
2022年8月期	—	15.00	15.00
2023年8月期	—		
2023年8月期(予想)		10.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年8月期の業績予想（2022年9月1日～2023年8月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	%
通期	12,358	5.4	146	△27.2	133	△29.8	89	△61.0	46.43	△61.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料 P.8「2. 中間財務諸表及び主な注記 (4) 中間財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (中間期)

2023年8月期中間期	1,920,000株	2022年8月期	1,920,000株
2023年8月期中間期	—株	2022年8月期	—株
2023年8月期中間期	1,920,000株	2022年8月期中間期	1,920,000株

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	6
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)	8
(会計方針の変更)	8
(セグメント情報)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間(2022年9月1日～2023年2月28日)における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の再拡大もありましたが、徐々に行動制限が緩和され、社会経済活動の正常化に向けた動きが進展しました。

一方、長期化するロシア・ウクライナ情勢、資源価格やエネルギー価格の高騰、急激な円安進行等による物価上昇圧力の高まりによる個人消費の停滞懸念等、先行き不透明な状況にあり、引き続き厳しい経営環境が続くと思われま

す。このような状況のもと、農業生産者や消費者、各企業の皆様をつなぐサービスを創出し提供する企業を目指して、中期経営計画のもと、事業領域の拡大と持続的成長のための機能・基盤強化の戦略に取り組んでまいりました。

営業概況としては、原材料・エネルギー価格の高騰を初めとする断続的な仕入価格の上昇などの影響により、全体として厳しい展開を強いられる中、当社の主力サービスであるストア販売部門は、プロモーション戦略を發揮すると同時に、積極的且つ機動的に営業展開を行ったことにより、売上高は堅調に推移しました。

農産流通部門は、米の集荷数量増加に向け主力地盤である福島県の県中・県南エリアの強化に加え、高いブランド力を持つ会津米の強化を図るべく同エリアへの積極展開を行いました。販売面においては、精米加工技術の向上による品質の維持・向上とプロモーション戦略の發揮により、インターネットの米販売が堅調に推移しました。また、コロナ禍における行動規制が徐々に緩和され、飲食店等の訪日外国人のインパウンドの復調が見られ、業務用米の需要も回復基調に転じました。

FDC・インターネット販売部門は、消費財や農業関連商品等の価格の上昇があったものの、同業他社に比しての価格優位性の發揮とプロモーションの効果により、販売は大きく伸長しました。

その他は、店舗物件の賃貸収入を中心に安定して収入を計上しました。

これにより、売上高は、ストア販売部門は4,541,216千円(前年同期比0.3%増)、農産流通部門は513,389千円(前年同期比13.7%増)、FDC・インターネット販売部門は530,326千円(前年同期比56.2%増)、その他は5,518千円(前年同期比0.02%減)となりました。

収益面においては、仕入価格の上昇圧力が高まる中、売価統制並びに在庫コントロールの強化と当社の強みでもあるDC型(ディストリビューション型)物流管理体制の効率的運用の効果、加えて種苗関連のPB商品化などの収益反映等、機能・基盤強化と垂直統合の進展により、売上総利益率は20.7%(前年同期比2.3ポイント増)と堅調に推移しました。

一方、支出面においては、計画に基づき人的資産の開発と活用に向け人件費等を戦略的に投入してまいりましたが、資源価格やエネルギー価格の高騰等により、水道光熱費が102,197千円(前年同期比40,806千円増)と予想を大きく超えて影響しました。

なお、前年同期は太陽光発電事業に係る発電設備売却等による特別利益169,775千円を計上しております。

以上の結果、当中間会計期間の経営成績は、売上高5,590,449千円(前年同期比5.0%増)、営業損失20,128千円(前年同期は営業損失67,390千円)、経常損失25,615千円(前年同期は経常損失78,096千円)、中間純損失14,447千円(前年同期は中間純利益60,911千円)となりました。

当社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は4,893,832千円で、前事業年度末に比べ1,108,841千円増加いたしました。商品の増加1,131,326千円、売掛金の減少61,492千円が主な変動要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は1,851,803千円で、前事業年度末に比べ44,039千円増加いたしました。有形固定資産の増加48,508千円が主な変動要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は4,033,050千円で、前事業年度末に比べ937,498千円増加いたしました。短期借入金の増加1,301,716千円、買掛金の減少226,149千円、未払法人税等の減少111,639千円、1年以内償還予定の社債の減少100,000千円が主な変動要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は2,204,442千円で、前事業年度末に比べ258,630千円増加いたしました。長期借入金の増加384,163千円、社債の減少124,000千円が主な変動要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は508,142千円で、前事業年度末に比べ43,247千円減少いたしました。中間純損失14,447千円、前事業年度末配当金28,800千円による利益剰余金の減少が主な変動要因であります。

②当期のキャッシュ・フローの概況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前中間会計期間末に比べ 280,413 千円増加し、1,043,082 千円となりました。当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは 1,384,766 千円の支出(前年同期は 945,562 千円の支出)となりました。棚卸資産の増加額 1,133,499 千円、仕入債務の減少額 185,043 千円、未払又は未収消費税等の減少額 129,128 千円の計上が主な変動要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは127,153千円の支出(前年同期は176,671千円の収入)となりました。有形固定資産の取得による支出 133,417 千円が主な変動要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは 1,506,569 千円の収入(前年同期は 692,366 千円の収入)となりました。短期借入金の純増加額 1,301,716 千円、長期借入金の純増加額 457,653 千円、社債の純減少額 224,000 千円が主な変動要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

2023年8月期の通期の業績予想につきましては、2022年10月13日に公表いたしました通期業績予想に変更はございません。当社の業種特性から、春の農繁期(トップシーズン)に向けて、仕入先行になるため上半期は例年赤字傾向が強い期間となります。よって、業績予想の基となる予算においても第二四半期では一旦赤字の予算となっております。これを踏まえて現状は営業利益・経常利益・当期純利益とも、当初予算と比較してそれぞれ遜色のない推移をしております。そのため現時点では予算修正の必要はないと判断しております。

2. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当中間会計期間 (2023年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,173,383	1,173,976
売掛金	123,265	61,773
商品	2,199,251	3,330,578
貯蔵品	21,421	23,594
前払費用	40,370	37,612
未収入金	205,352	152,321
未収消費税等	—	99,809
その他	24,824	15,992
貸倒引当金	△2,877	△1,826
流動資産合計	3,784,990	4,893,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,381,427	1,396,952
構築物	335,499	346,889
機械装置	199,467	253,169
車両運搬具	242,738	246,891
器具及び備品	606,762	622,093
土地	627,742	648,751
建設仮勘定	13,264	14,943
その他	9,118	163
減価償却累計額	△1,748,165	△1,813,492
有形固定資産合計	1,667,854	1,716,363
無形固定資産		
借地権	9,535	9,535
ソフトウェア	18,686	16,513
その他	54	49
無形固定資産合計	28,276	26,099
投資その他の資産		
長期前払費用	4,684	2,364
差入保証金	104,779	104,707
その他	2,170	2,270
投資その他の資産合計	111,633	109,341
固定資産合計	1,807,764	1,851,803
資産合計	5,592,754	6,745,635

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当中間会計期間 (2023年2月28日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	149,564	189,298
買掛金	910,937	684,787
短期借入金	1,000,000	2,301,716
1年以内償還予定の社債	248,000	148,000
1年以内返済予定の長期借入金	422,278	495,768
未払金	168,223	155,984
未払法人税等	111,639	—
未払消費税等	38,035	8,716
預り金	18,000	16,470
賞与引当金	18,121	15,911
その他	10,752	16,397
流動負債合計	3,095,551	4,033,050
固定負債		
社債	390,000	266,000
長期借入金	1,358,555	1,742,718
繰延税金負債	20,787	12,550
退職給付引当金	22,548	24,519
資産除去債務	148,314	149,147
その他	5,607	9,507
固定負債合計	1,945,812	2,204,442
負債合計	5,041,364	6,237,493
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,000	30,000
資本剰余金		
資本準備金	66,000	66,000
資本剰余金合計	66,000	66,000
利益剰余金		
利益準備金	5,968	5,968
その他利益剰余金		
特別償却準備金	35,798	35,798
繰越利益剰余金	413,624	370,376
利益剰余金合計	455,390	412,142
株主資本合計	551,390	508,142
純資産合計	551,390	508,142
負債純資産合計	5,592,754	6,745,635

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
売上高	5,323,808	5,590,449
売上原価	4,344,116	4,435,888
売上総利益	979,692	1,154,561
販売費及び一般管理費	1,047,082	1,174,689
営業損失(△)	△67,390	△20,128
営業外収益		
手数料収入	2,562	2,495
駐車場収入	4,690	5,239
雑収入	2,389	5,048
その他	37	36
営業外収益合計	9,680	12,820
営業外費用		
支払利息	17,302	16,302
その他	3,083	2,005
営業外費用合計	20,386	18,307
経常損失(△)	△78,096	△25,615
特別利益		
固定資産売却益	169,775	2,931
特別利益合計	169,775	2,931
特別損失		
固定資産売却損	356	—
固定資産除却損	—	0
特別損失合計	356	0
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	91,322	△22,683
法人税、住民税及び事業税	30,410	△8,235
法人税等合計	30,410	△8,235
中間純利益又は中間純損失(△)	60,911	△14,447

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自 2021年9月1日 至 2022年2月28日)	当中間会計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	91,322	△22,683
減価償却費	107,395	89,226
貸倒引当金の増減額(△は減少)	92	△1,051
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,514	△2,210
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,620	1,970
受取利息及び受取配当金	△3	△2
支払利息	17,302	16,302
固定資産売却益	△169,775	△2,931
固定資産売却損	356	—
固定資産除却損	—	0
売上債権の増減額(△は増加)	48,287	61,492
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,061,399	△1,133,499
仕入債務の増減額(△は減少)	66,898	△185,043
未払又は未収消費税等の増減額	△36,371	△129,128
未収入金の増減額(△は増加)	6,089	53,030
その他	19,596	△2,298
小計	△907,074	△1,256,827
利息及び配当金の受取額	3	2
利息の支払額	△17,302	△16,302
法人税等の支払額	△21,188	△111,639
営業活動によるキャッシュ・フロー	△945,562	△1,384,766
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(△は増加)	△602	△600
有形固定資産の取得による支出	△170,145	△133,417
有形固定資産の売却による収入	330,094	5,872
無形固定資産の取得による支出	—	△2,880
敷金の回収による収入	15,000	—
預り敷金の受入による収入	3,000	3,900
その他	△675	△28
投資活動によるキャッシュ・フロー	176,671	△127,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	787,430	1,301,716
長期借入れによる収入	250,000	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△401,817	△542,347
社債の発行による収入	200,000	—
社債の償還による支出	△124,000	△224,000
配当金の支払額	△19,200	△28,800
その他	△46	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	692,366	1,506,569
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△76,524	△5,350
現金及び現金同等物の期首残高	839,193	1,048,432
現金及び現金同等物の中間期末残高	762,668	1,043,082

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用(法人税等)の算定方法)

税金費用については、当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)に当該実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。この変更による中間財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

社の報告セグメントは「アグリソリューション事業」のみであり、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

(重要な設備投資)

当社は、2023年3月26日開催の取締役会において、以下のとおり新倉庫を建設することを決議しました。

(1) 設備投資の目的

農産流通部門における米の加工販売事業を積極展開する中、福島県下の米の主要産地である会津地域において、米仕入の効率的運用と生産性向上を図ることといたしました。

(2) 設備投資の概要

所在地 : 福島県喜多方市
用途 : 事務所兼倉庫
投資予定額 : 257,557千円
資金調達 : 既存取引金融機関から借入予定

(3) 設備の導入時期

着工予定 : 2023年4月
完工予定 : 2023年9月

(4) 当該設備が営業・生産活動に及ぼす重要な影響

当該設備投資による2023年8月期の業績への影響は軽微であります。